

## 5月10日に第7回実行委員会 再就職 離職者の約6割決まらず

「ルネサス」実行委員会は、5月10日、県労連会館会議室で7回目の実行委員会をおこない、ルネサスをめぐる情勢・状況の特徴について意見交換するとともに、県や宇部市、山陽小野田市、柳井市、田布施町の各自治体に対する申し入れ・懇談について確認しました。第7回実行委員会には11名が参加しました。

ルネサスは、3月末決算で1,675億円の赤字を計上しています。ところが、このうちの1,338億円は早期退職制度や工場売却などのリストラ費用です。ルネサスの再建には政府系ファンド・産業革新機構などが9月末までに1,500億円の支援をおこなう計画です。また、産業革新機構主導で経営トップにオムロン会長を起用。より一層のリストラをすすめようとしています。

これまでのリストラ「合理化」による雇用状況は、山口工場（宇部市）では従業員1,219名のうち、711名が早期退職。6カ月間の再雇用の契約社員が119名、離職者が592名となっています。このうち、再就職決定は241名で再就職の決定率は41%です。同様に柳井工場では、従業員1,299名のうち、60名が早期退職。再雇用の契約社員が38名、離職者が22名です。再就職決定は13名で再就職決定率は59%です。両工場の離職者は614名で再就職決定は254名、再就職決定率は41%と、約6割の人が再就職できていません。

## 本社、政府、財界に要請も 県、関係市町に申し入れ・懇談

実行委員会は、5月28日、29日の両日、ルネサスのリストラ「合理化」について県や宇部市、山陽小野田市、柳井市、田布施町のルネサス関係自治体にリストラ発表から10カ月、従業員の早期退職から7カ月の現局面での状況について情報交換するとともに、ルネサス親会社への売却・閉鎖撤回の申し入れ、政府、財界への売却・閉鎖撤回の申し入れ、離職者の再就職についての情報公開、再就職が決まっていない労働者の無料健康診断の実施について要請、懇談しました。

県への申し入れでは、藤田潔労働政策課長などが対応。「ルネサスとの協議で1年をメドに80%以上の再就職決定を目標にしている」ことを明らかにしました。また、宇部市、山陽小野田市では12月に、柳井市では11月、4月にそれぞれ親会社に申し入れをおこなったことを明らかにしました。再度の親会社や政府、財界への申し入れについても各市町とも「地域経済への影響は極めて大きい。状況等踏まえ必要あれば要請する」と答えました。

県や宇部市への申し入れ・懇談では、NHK、TYS、YAB、KRYのテレビ局や新聞各社の取材があり、テレビが報道しました。

県や4市町への申し入れ・懇談には、藤永佳久実行委員長、高根孝昭事務局長など、13名（延べ24名）が参加しました。